

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 5日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 宮下 征佑

TEL (03) 3293 - 3420

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	30,137	3.3	3,383	28.6	3,291	28.9
14年 9月中間期	31,164	8.6	4,739	25.1	4,626	19.4
15年 3月期	67,293		12,364		12,241	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	4,614	249.7	53.60	
14年 9月中間期	1,319	52.1	15.31	
15年 3月期	3,633		41.63	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 86,094,501 株 14年 9月中間期 86,193,693 株 15年 3月期 86,159,780 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	8.00	-		
14年 9月中間期	7.50	-		
15年 3月期	-		17.50	

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	137,391		108,337		78.9	1,258.43
14年 9月中間期	133,696		102,355		76.5	1,187.68
15年 3月期	138,484		104,191		75.2	1,209.54

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 86,088,850 株 14年 9月中間期 86,180,512 株 15年 3月期 86,102,947 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 257,396 株 14年 9月中間期 165,734 株 15年 3月期 243,299 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	63,900		8,900		7,800		8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 60銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
1.現金及び預金	56,151		52,158		55,986			
2.受取手形	414		439		523			
3.売掛金	18,792		18,555		22,694			
4.有価証券	4,613		1,906		3,412			
5.棚卸資産	11,087		11,162		10,782			
6.繰延税金資産	1,387		1,339		1,472			
7.その他	4,775		4,194		4,174			
8.貸倒引当金	18		18		22			
流動資産合計	97,202	70.7	89,738	67.1	99,023	71.5		
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	7,741		7,177		7,619			
(2)その他	9,598		8,199		7,393			
有形固定資産合計	17,339	12.6	15,376	11.5	15,012	10.9		
2.無形固定資産								
(1)商標権	4,077		4,901		4,487			
(2)その他	845		1,069		802			
無形固定資産合計	4,922	3.6	5,970	4.5	5,289	3.8		
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	7,236		7,623		5,568			
(2)繰延税金資産	5,883		6,883		7,734			
(3)その他	4,825		8,147		5,878			
(4)貸倒引当金	19		42		23			
投資その他の資産合計	17,926	13.1	22,611	16.9	19,158	13.8		
固定資産合計	40,188	29.3	43,957	32.9	39,460	28.5		
資産合計	137,391	100.0	133,696	100.0	138,484	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 支払手形	1,112		965		1,077			
2. 買掛金	3,676		2,825		3,354			
3. 未払法人税等	1,539		2,781		3,469			
4. 賞与引当金	2,265		2,331		2,502			
5. 返品調整引当金	25		18		21			
6. その他	5,399		5,865		5,094			
流動負債合計	14,020	10.2	14,787	11.1	15,520	11.2		
固定負債								
1. 退職給付引当金	14,609		16,160		18,342			
2. 役員退職慰労引当金	375		359		381			
3. その他	49		33		49			
固定負債合計	15,034	10.9	16,554	12.4	18,772	13.6		
負債合計	29,054	21.1	31,341	23.5	34,293	24.8		
(資本の部)								
資本金	4,317	3.1	4,317	3.2	4,317	3.1		
資本剰余金								
1. 資本準備金	949		949		949			
資本剰余金合計	949	0.7	949	0.7	949	0.7		
利益剰余金								
1. 利益準備金	905		905		905			
2. 任意積立金	96,246		94,262		94,262			
3. 中間(当期)未処分利益	6,101		2,711		4,378			
利益剰余金合計	103,254	75.2	97,879	73.2	99,547	71.9		
その他有価証券評価差額金	501	0.4	269	0.2	42	0.0		
自己株式	685	0.5	522	0.4	664	0.5		
資本合計	108,337	78.9	102,355	76.5	104,191	75.2		
負債・資本合計	137,391	100.0	133,696	100.0	138,484	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前事業年度の 要約損益計算書 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	30,137	100.0	31,164	100.0	67,293	100.0
売 上 原 価	9,895	32.8	9,317	29.9	20,229	30.1
売 上 総 利 益	20,242	67.2	21,846	70.1	47,063	69.9
返品調整引当金繰入額	3	0.0	2	0.0	0	0.0
差引売上総利益	20,238	67.2	21,848	70.1	47,063	69.9
販売費及び一般管理費	16,854	55.9	17,109	54.9	34,698	51.6
営 業 利 益	3,383	11.3	4,739	15.2	12,364	18.3
営業外収益	348	1.2	200	0.6	582	0.9
営業外費用	440	1.5	313	1.0	706	1.1
経 常 利 益	3,291	11.0	4,626	14.8	12,241	18.1
特 別 利 益	4,483	14.9	31	0.1	40	0.1
特 別 損 失	17	0.1	1,965	6.3	4,622	6.9
税引前中間(当期)純利益	7,757	25.8	2,693	8.6	7,658	11.3
法人税、住民税及び事業税	1,529	5.1	2,671	8.6	6,532	9.7
法人税等調整額	1,613	5.4	1,297	4.2	2,506	3.7
中間(当期)純利益	4,614	15.3	1,319	4.2	3,633	5.3
前期繰越利益	1,486		1,391		1,391	
中間配当額	-		-		646	
中間(当期)未処分利益	6,101		2,711		4,378	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法

商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)...総平均法による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金.....当中間会計期間中の売上の販売製商品が当中間期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。

また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,961百万円であります。

- (5) 役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の総額を引当てております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,029 百万円	26,592 百万円	27,186 百万円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
3. 担保に供している資産			
関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。			
投資有価証券	10 百万円	11 百万円	3 百万円
4. 偶発債務			
従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対する債務保証	12 百万円	17 百万円	17 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち			
受取利息	12 百万円	18 百万円	30 百万円
2. 営業外費用のうち			
支払利息	5 百万円	6 百万円	12 百万円
3. 特別利益のうち			
厚生年金基金代行部分返上益	4,475 百万円	- 百万円	- 百万円
4. 特別損失のうち			
退職給付会計基準変更時差異	- 百万円	1,590 百万円	3,181 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,012 百万円	841 百万円	1,919 百万円
無形固定資産	577 百万円	697 百万円	1,405 百万円
6. 一般管理費に含まれる研究開発費	3,577 百万円	3,130 百万円	7,009 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産 その他の	1,919	938	980	2,110	958	1,151	2,245	1,037	1,207
合 計	1,919	938	980	2,110	958	1,151	2,245	1,037	1,207

2. 未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	377 百万円	394 百万円	432 百万円
1 年 超	602 百万円	756 百万円	774 百万円
合 計	980 百万円	1,151 百万円	1,207 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、 減価償却費相当額	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	212 百万円	221 百万円	453 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	212 百万円	221 百万円	453 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

当中間会計期間 (15. 4. 1 ~ 15. 9.30)	前中間会計期間 (14. 4. 1 ~ 14. 9.30)	前事業年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)
1株当たり純資産額 1,258.43円 1株当たり中間純利益金額 53.60円	1株当たり純資産額 1,187.68円 1株当たり中間純利益金額 15.31円 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の1株当たり情報については、前中間会計期間においては影響が軽微であり、前事業年度においては以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,179.19円 1株当たり当期純利益金額 54.98円 当社は、平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,155.72円 1株当たり中間純利益金額 10.05円	1株当たり純資産額 1,209.54円 1株当たり当期純利益金額 41.63円 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,179.19円 1株当たり当期純利益金額 43.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前事業年度 (14.4.1～15.3.31)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益(百万円)	4,614	1,319	3,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	47
（うち利益処分による役員賞与金）	-	-	(47)
普通株主に係る中間（当期）純利益(百万円)	4,614	1,319	3,586
期中平均株式数(千株)	86,094	86,193	86,159